

国際法務のノウハウを思いのままに！

トムソン・ロイター(株)の

「Practical Law」

トムソン・ロイター(株)が提供するリーガルソリューションである「Practical Law」。

各国の法制度・判例に関する解説や契約書雛形等の

実践的コンテンツを多数収録し、多くのユーザーから支持されている。

今回は、銀行業務が多様化するなかで法務部の役割もよりアグレッシブなものへと変容している、みずほ銀行法務部の齋雄太氏と藤井大志氏に導入のメリットを伺った。

拡大する銀行の法務業務

——みずほ銀行法務部について教えてください。

齋：みずほ銀行は行員がおおよそ2万5,000人、日本全国はもとより欧州、米州、アジアその他に拠点を有し、グローバルに業務を展開しています。預金、貸出、為替といった従来からのサービスに加え、最近では銀行法の改正に伴い扱える業務の範囲が広がり、フィンテックや投資専門会社の設立なども行っています。

法務部については30名強の法務部員が4つの



みずほ銀行・みずほ信託銀行法務部次長 齋 雄太さん

チームに分かれ、みずほ銀行のみならず、みずほ信託銀行、持株会社であるみずほフィナンシャルグループの法務を担っています。チームごとに担当は分かれています、チーム横断で対応メンバーを編成することもあり、部員の専門性や希望をふまえて柔軟に対応をしています。

——最近はどのような案件が多いのでしょうか？

藤井：銀行においてはとくに法令の遵守を含むコンプライアンスの徹底が重要であり、現場でも法務リスクを適切に判断できるよう、法務部が後押しをしています。

さらに近年では、社会情勢の変化により銀行に求められる役割が拡大しています。ブロックチェーンなど技術の発展によって業務範囲が拡大し、さらにWeb3の領域など日本が先行する分野では業界のルールメイキングのサポートも求められています。法務部の活躍できる場面が、企業の権利や財産などを守るガーディアンから、戦略の企画立案やルールの適正化にまで広がっており、非常におもしろさを感じています。

齋：海外における投資案件も増えています。日本はもとより海外の法令遵守は必須ですし、加えてビジネス上、当行の利益が守られるような契約内容になっていることも重要です。新しい分野を開いていくことは非常に骨が折れますが、裏をかえせばダイナミックでやりがいのある仕事です。

新規事業と「Practical Law」の親和性

——そうすると、トムソン・ロイターの「Practical Law」はかなり役立ちますね。

齋：トライアルも含め、導入からもうすぐ2年になります。海外の案件が増え、さらにEUやアメリカで域外適用される規制が次々と成立していくなかで、まずは対象となる法律の概要を正確に短時間で把握する必要があると考えて導入を決めました。

——どのような機能を特に活用されていますか？

藤井：「Practical Law」の2つの機能を主に利用しています。1つめが「プラクティスノート」で、海外の規制・法制度・法務実務における概要を把握す

るのに必要なリソースが充実しています。関連法令や関連リソースへのリンクもあり、さらにナレッジマップという機能でそれらを視覚的に捉えることができます。関連コンテンツを網羅的にリサーチできる機能が、非常に実用的です。

2つめは「スタンダードドキュメント」で、契約交渉支援において利用しています。雛形が豊富なので、当行において前例が少ない契約や日本より海外で議論が先行している事案では非常に頼りになります。それぞれの条項の下に解説があるので「Practical Law」の特徴かと思いますが、この解説を理解することでアレンジが容易になります。

齋：「プラクティスノート」は法律のアウトラインがわかりやすくまとまっており、なにより検索できるのが便利です。適用範囲もしっかりと記載があり、とくに重要な海外の法令については詳細な解説があるので助かりますし、留意すべき点など効率的に理解が進むように構成されています。

ASK AI版による劇的な効率化

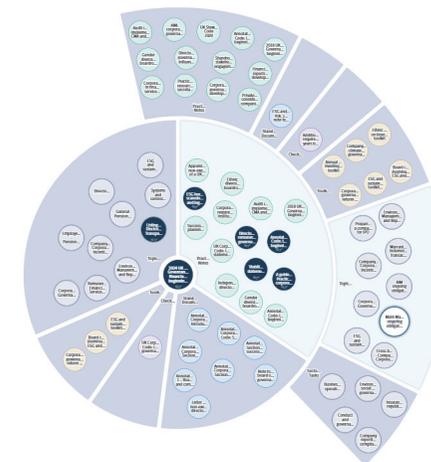
——さまざまなサービスが使われていると思いますが、「Practical Law」が特に使いやすいと感じる点はどこでしょう？



みずほ銀行・みずほ信託銀行法務部 藤井 大志さん

藤井：たとえば「ドゥーイングビジネスイン」は法制度等の概要を簡単に把握するためのコンテンツですが、特に知見がない分野での調査が容易です。契約書の雛形についても、最新の法改正をふまえたものなので安心して活用できます。さらに、最近トライアルで利用させていただいているASK AI版が非常にすばらしいです。

Knowledge Map



トピックやリソースについて調べるためのツールで、現在の状況に関する詳細な図が表示され、これまで見逃していた問題を識別することができるため、調査時間短縮へと繋がります。

——最近サービスが開始されたASKのAI版ですね。

藤井：これまでのASKでは適切な検索ワードを入力することで目的の項目をヒットする必要があり、答えに辿り着くまでに少しだけコツが必要でした。ここを解決してくれたのがAIです。

齋：収録コンテンツは豊富なので、課題は「いかに辿り着くか」という点だけでした。使い方の問題ですが、キーワードで検索をしてもノイズが入る場合があり、そこを効率化・高度化したいと考えていました。AIはそこを見事に解決してくれたと思います。

——今後の法務部の活動に、「Practical Law」をどう活かしていきますか？

藤井：法務部に限りませんが、法改正をタイムリーにキャッチし、当行の業務への影響を分析したうえで、そこに落とし込むプロセスを効率的に進めることが肝要です。その一助として引き続き「Practical Law」を活用させていただきたいと考えます。

齋：日本法においてはWestlaw Japanの法令アラートセンターも非常に使い勝手がよいので、あわせて活用したいですね。(談)

トムソン・ロイター株式会社

〒105-6210

東京都港区愛宕2-5-1

愛宕グリーンヒルズMORIタワー10階

HP : <https://www.westlawjapan.com>

▶お問い合わせ

TEL: 0120-100-482 (月～金 9:00-18:00)

E-mail: support@westlawjapan.com

